



JAバンク  
ぶかや農業協同組合

=JAぶかやをもっと知っていただくために=



**2018**  
ディスクロージャー誌

# プロフィール

(平成30年3月31日現在)

## **ふかや農業協同組合 (JAふかや(愛称))**

設立日	平成13年4月1日			
本店所在地	埼玉県深谷市内ヶ島728番地1			
出資金	16億1,307万円			
店舗等の状況	本支店	16		
	営農経済センター	2	直売所	6
	カントリーエレベーター	1	ライスセンター	1
	農機センター	1	葬祭センター	1
			給油所	2
			LPGセンター	1
			選果センター	1
職員数	244名			

・総資産	1,705億8,004万円
・貸出金	165億9,328万円
・貯金*1・譲渡性預金	1,549億6,596万円
・純資産	130億9,796万円
・経常利益	1億8,726万円
・当期剰余金*2	8,286万円
・自己資本比率	21.62%

\*1 貯金とは、銀行等の預金に相当するものです。組合では利用者側に立った「貯える」という考えで使用しています。

\*2 当期剰余金とは、銀行等の当期純利益に相当するものです。

## **株式会社 ふかやアグリサービス**

設立日	平成29年10月2日
本店所在地	埼玉県深谷市櫛引66番地
出資金	4,000万円
店舗等の状況	本社 1
組合が所有する株式等の割合	100% (なお、組合の他の子会社等が有する株式等はありません)
従業員数	3名

・総資産	4,075万円
・純資産	4,036万円
・経常利益	43万円
・当期剰余金	36万円

本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

本誌は、農業協同組合法第54条の3に基づき作成したディスクロージャー資料です。

# 目 次

---

	ページ
ごあいさつ	2
J A 綱領	4
経営方針	5
J A ふかやと地域社会	6
農業振興活動	7
地域貢献活動	7
トピックス	8
リスク管理の状況	9
自己資本の状況	13
【資料編】	14
店舗等一覧	85
開示項目一覧	86

# ごあいさつ

---

組合員の皆様及び地域の皆様には、平素より私どもＪＡふかやをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

このたび、当ＪＡふかやは第１７期の決算を迎えました。

本ディスクロージャー誌では、平成２９年度の当ＪＡふかやの業績、経営課題への取組みや経営方針などをご紹介します。

本誌をつうじて皆様の私どもＪＡふかやに対するご理解を一層深めていただければ幸いです。

## = 平成２９年度の業績等について =

営農指導事業では、農業振興をつうじて農業・地域発展に貢献する事業活動に努め、特にＴＡＣ（営農経済渉外）活動の充実を図るため、担い手サポートセンターとの合同巡回により法人・大規模経営農業者への出向く活動を実施しました。また、ＪＡグループによる県域助成事業を活用し新規就農者支援を中心とした応援助成支援を積極的に進めました。病害虫防除対策の情報案内や生産体系防除などの講習会等を実施しました。また、直売所部会員へ新規作物誘導を図り土壌診断を実施し、稲作農家へ４月と７月に水稻栽培講習会を開催したほか、新規作物の導入、契約栽培の提案や現地栽培指導など品質の向上を目的とした営農指導等の事業展開を積極的に行いました。さらに、北部営農経済センター内の土壌診断室の運営により、土壌分析や土壌診断を実施して合理的な施肥設計の推進に努めました。水田関係では、行政と連携し経営所得安定対策制度等への対応・支援を継続的に行いました。米の消費が減少している中、３年連続で全国の超過作付が解消され供給が引き締まっていることから、主食用米の販売単価は引き続き上昇しました。主食用米と飼料用米の管内の需要先との直接取引については、組合員の手取り増大を目指すとともに、平成３０年度からの減反政策廃止を見据え、さらなる取組み拡大を図りました。畜産酪農については、補助事業活用により、夏季におけるヒートストレス低減を図るための資材、機械の導入等を支援しました。地域農業振興に係る取組みとして、担い手が不足する地域・高齢化・離農などで手放された農地、耕作放棄地の増加など、地域農業を振興していく上で大きな課題があります。これらの課題に対応し、地域農業を維持発展していくため、中期３か年計画で盛り込んだ施策を１年早めて、「㈱ふかやアグリサービス」を設立し、ＪＡ本体およびＪＡ出資型農業法人による農作業受委託事業・農業経営について稼働をはじめました。

生活指導事業では、マイルドバレーボール大会、文化発表会など女性部連絡協議会の活動を支援するとともに、女性大学を継続活動として開講しました。また、学校ファームでの食農教育や生産者部会と連携した花育の実施・支援も行いました。

信用事業では、新たな農業資金や担い手支援として農業融資相談会による資金需要に対応してまいりました。また、継続的に開催した休日・夜間ローン相談会および年金相談会、近年関心の高まっている相続遺言セミナーの開催、年金友の会活動においても多数のご参加をいただきました。貯金実績では、４月より農協全国商品券をもれなくプレゼントする「彩の贈り物」キャンペーンを始め、夏・冬・春と年３回実施しましたキャンペーンにもご協力いただき、大幅に計画を上回ることができました。

共済事業では、組合員・利用者の方々への継続した３Ｑ訪問活動をつうじ、「請求漏れの確認」「加入内容の説明」「保障点検」により、最良の保障・サービスを提供するとともに、生活するうえで様々なリスクに備えていただくことを目的として取組みました。特に建物や家財に対する保障では仕組改定による掛金の低減化や実損てん補方式による支払い方法のわかりやすさを切り口として保障の提案を展開した結果、多くの方々のご理解をいただくことができました。自動車・自賠責共済では、共済代理店の協力を得ながら普及拡大や現場急行サービス等によりＣＳ（顧客満足度）の向上に努めました。

販売事業の春物野菜は天候に恵まれ、きゅうり・春ねぎ・ナス・トマトで収量増、単価は前年より安く取扱高は微減、春ブロッコリー・とうもろこし・にがうりは収量減で取扱高は減少しました。秋冬野菜は、生育が順調で豊作基調となっていたが１０月下旬の台風により一転、その後の全国的な低温も重なり露地野菜全品目で価格の高騰が２月まで続き、販売高は伸びましたが、前年度までには至りませんでした。特にブロッコリーは前年の出荷量を下回った

ものの異常高値により販売高は大きく伸び、ねぎは一時的に下等級品の発生もありましたが結果的には平年収量を維持し、高値安定販売を3月まで維持しました。ほうれんそうは、台風被害が大きく影響し出荷量の激減を高単価でもカバーできませんでした。花き類について、ユリでは大口生産者の離農により前年比1割の出荷量減、単価は前年並みとなりました。ケイトウの出荷量は微減でしたが単価で販売高を維持し、小菊は出荷量微減、単価1割安でした。チューリップは出荷量1割減、1月から2月は堅調を維持したものの、需要期の3月では販売に苦戦しました。

購買事業の生産部門について、肥料は銘柄集約等を行うことにより12月から若干の値下げをしました。農薬では定期的な展示即売会を実施し、防除対策と併せて体系散布案内に努め、前年並みに推移しました。また、飼料では激しい価格競争が続いており、資材でも、施設関係の供給減と導入牛の減少で苦戦を強いられ、生産部門全体では厳しい状況での終了となりました。生活部門では、新茶推進をはじめ、夏期に需要の高い飲料水、価値ある暮らしの創造として信頼性が重要な宝飾品のご案内をしました。また、快適な生活を支援する健康機器の取り扱い普及拡大を図り、住宅の耐久性を保全し、生活空間を守るため白蟻防除の推進に努めました。食品では、安全・安心で健康な食生活の実現を目指すため、新鮮な食材宅配による商品の提供に努めました。葬祭事業においては、葬儀形態の多様化により小規模化の傾向にあります。アグリ倶楽部会員の普及、次世代組合員・地域住民等の対策として、アグリホール寄居での人形供養祭や終活セミナーを実施いたしました。

平成29年度に新設しました組合員総合支援室では相続支援の強化を目的に活動しました。終活・相続セミナーを開催するほか、相続の事前相談・対策をはじめ、相続開始後の葬儀対応・各種手続きから、最終的には資産継承まで、関係する各分野の専門家と連携して24件のサポートを行いました。

## **= 経営目標について =**

平成27年11月の「JA埼玉県大会」の決議を受け、本年度は中期3か年計画の中間年にあたります。

「創造的自己改革への挑戦」を掲げ、自己改革の実践により地域農業の実態や経営環境の変化に即応できる体制作りとともに、併せて、経営の健全化と安定を引続き目指してまいります。

## **= 経営方針等について =**

本年度は、地域農業を維持発展していくため、JA出資型法人(株)ふかやアグリサービスを設立しました。

さらに、地域農業を活性化していくため、「創造的自己改革への挑戦」の基本目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に対して、引続き農産物の有利販売や資材の有利調達に向けた取組みを強化します。

## **= おわりに =**

当JAふかやは、役職員一丸となって、皆様の身近で地域と生活と営農に密着した金融・共済事業から営農経済事業まで幅広く、かつ、質の高いサービスを提供する協同組合を創り上げてまいります。

今後とも、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成30年7月

代表理事組合長 **石澤 清治**

# J A 綱領

---

## 1 . J A 綱領

J A 綱領とは、J A グループが活動を展開するにあたり、J A グループの価値観であり、基本的姿勢を示したものです。私ども J A ふかやは、次に記す「J A 綱領」を最も根本となる理念と位置づけ、遵守しております。

### J A 綱領 - わたしたち J A のめざすもの -

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新を図ります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織として社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

- 1 . 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 . 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 . J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 . 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 . 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

## 2 . J A 綱領の解説

J A 綱領は、J A の組合員、役職員が次の 5 つの対象に対して社会的役割・使命を果たすことを宣言したものです。1 番目が消費者に対して、2 番目が地域住民に対して、3 番目が事業の利用者に対して、4 番目が出資者に対して、5 番目が協同活動の担い手に対して、となっています。

農業協同組合として農業を振興して、新鮮で安全な食糧（「食」）を安定供給する機能と自然環境（「緑と水」）が有する公益的な機能を守り、「消費者」と国民の期待に応えていくこと。

緑豊かな地域循環型の環境づくり、地域の伝統文化や食文化の堅持とともに新しい地域文化の創造、農とのふれあい等を通じて、「地域住民」の生活を支援していくこと。

J A の「事業・活動への参加者（利用者）」の結集（「連帯」）と、他の J A、連合会や協同組合との「連帯」を力にして、適正な価格による質の高い商品とサービス（「協同の成果」）を実現し、人のふれあいを添えて「事業・活動への参加者（利用者）」に提供していくこと。

「出資者」が管理する「自主・自立」の組織として、自己責任経営のもとで「出資者」やその代表によりの確に管理監督できる「民主主義」が有効に機能する情報開示（信用の確保）、安定した財務構造の確立、企業家精神を鼓舞した積極的な挑戦（「健全な経営」）を実践することで、役職員・経営方針・施策などの「信頼」を高めていくこと。

から までに掲げた価値観（「協同の理念」）に賛同（堅持）する組合員、役職員、地域住民の仲間と共に、広く情報を収集し、共に学び、J A の活動に積極的に参加することを通じて、一人ひとりの自己実現の欲求を充足し、「生きがい」や働きがいを将来に向かって追及すること。

# 経営方針

## 1 . 経営理念

「地域と共に食と農の未来へ歩む」Aふかや」を経営理念（ビジョン）と掲げ、農業の振興をつうじて「食」と「農」と「環境」を守り、農業・地域の発展に貢献する事業活動を展開します。

## 2 . 経営方針

### 信用事業方針

組合員・地域住民の生活メインバンク化に向け、個人貯金の増強、新規顧客の獲得、大口利用者との関係強化等によりJA利用の拡大を図ります。

CS（顧客満足度）をより高め、地元へ根付いた金融機関としての強みを生かした事業展開を行います。

### （貯金）

年金受給者・子育てや働き盛りの方々の生活資金の一助となるよう優遇金利商品を設定、また、期間限定キャンペーン等を実施するとともに、農業振興応援の取組みとして農産物消費拡大につながる金融商品・サービス等の販売・提供を行います。

### （融資）

農業メインバンクへの取組みとして、農業資金・担い手需要に対応すべく、相談機能強化等によりシェアの維持拡大を図ります。また、住宅・マイカー・教育ローン等の生活資金需要に応えるため、低利商品設定による生活支援に取組みます。

### 共済事業方針

共済事業では事業活動の積極的な取組みをつうじて、豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりに貢献することを使命としています。

今年度は中期3か年計画の最終年度に当たり、計画達成に向けた取組みとして引き続き各世帯への3Q訪問活動により「ひと、いえ、くるま」のあんしんチェックを実施し、地域エリア内の特性や保障ニーズによる事業展開を図ることにより、低保障・未保障への保障の拡充に取組みます。

### 経済事業方針

担い手支援と生産販売戦略の実践強化を図り、営農経済センター及び本支店が連携し、営農情報の提供をはじめ各種営農相談、低コスト資材の提案を行います。

### （指導事業）

営農経済渉外（TAC）を本店配置とし増員による指導強化を図り、「出向く体制づくり」による担い手経営満足度の向上に努め農業経営や生産現場の変化とニーズに対応するため、さらなる営農指導・営農支援活動に努めます。

### （購買事業）

生活物資では組合員・地域住民のニーズに応じた安心・安全な商品の提供を図ります。生産資材においては、生産コスト抑制資材の普及に取組み、「農業生産の拡大」・「農業者の所得拡大」に向け努めてまいります。

### （販売事業）

営農経済センターの各協議会を中心に販売力強化を進めます。また、信頼される産地形成と農業所得向上に資するため、新規作物の導入と新たな販路の拡大に取組み、販促活動を通じて産地PRに努めます。

### （資産管理事業）

組合員の土地有効利用の方策など、資産管理・相続対策などへの対応を充実させるとともに、税務や法律に関する専門家による相談機能の強化に努めてまいります。

### （農作業受委託事業）

地域農業の維持・発展、耕作放棄地の防止・解消のために、(株)ふかやアグリサービスとともに保全耕耘、刈取り等の農作業受託を行います。

## 3 . 経営管理体制

### 経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組織であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、女性部から理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

# JAふかやと地域社会

JAふかやは、深谷市、寄居町を区域として、農業者を中心とした地域住民の方々組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAでは、皆さまからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉として、資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

当JAは、組合員の皆さまや地域のお客さまの着実な資産づくりのお手伝いをさせていただきます。

## 組合員の皆さま・地域のお客さま

うち組合員数:13,425人

JAにおける「組合員」とは？  
地区区内にお住まいや勤務の方は組合員になる資格があります。また、組合員以外のお客さまへも一定の範囲内でJAのサービスをご利用頂けますので、お気軽にお声掛けください。

### 地域からの資金調達の状況

当JAでは、お客さまのニーズにお応えするため、懸賞品付定期貯金や公的年金お受取りの方を対象とした優遇金利定期貯金など特徴ある商品をご用意していますが、今後も新商品の開発やサービスの一層の充実に努めてまいります。

#### 貯金・積金残高

154,965 百万円



### 地域への資金供給の状況 (貸出金に関する事項)

お客さまからお預かりした大切な貯金積金を、資金を必要とされている組合員、地域にお住まいの方や事業者の方々へ資金を適正に供給し、農業や地域経済の活性化に寄与しています。

#### 貸出金残高

16,593 百万円

(単位:百万円)

組合員	14,105
地公体等	500
その他	1,987

\*制度融資の実績  
農業近代化資金 244

\*農業支援融資商品  
営農ローン/ 農業生産特認資金etc.

\*個人向けローン、事業者向け融資についても各種ご用意しています。

### 文化的・社会的貢献に関する 事項(地域との繋がり)

(1)「地域との共生」を基本理念に小さな活動から合言葉に、福祉、スポーツや地域活動等の活動をつうじて文化的・社会的貢献活動を展開しています。

詳細は、「トピックス・地域社会貢献活動」に掲載していますのでご覧ください。

(2)利用者ネットワークとして、各種友の会や部会を設置し、さまざまな活動を展開しています。

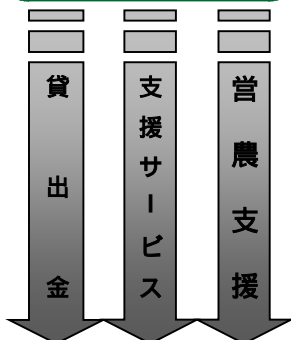
詳細は、「トピックス・地域社会貢献活動」に掲載していますのでご覧ください。

(3)JA広報誌「みどりの風」やホームページを通じて情報提供やご意見を承っていますのでご利用ください。

<http://www.ja-fukaya.jp>

## JAふかや

常勤役員	249名
店舗数	16店
ATM設置台数	18台
営農経済センター	2店
直売所	6店
ガソリンスタンド	2店 等



### 貸出金以外の運用に関する事項

安全性と流動性を重視した安定収益のためJA県信連預金や国債等の有価証券で運用しています。

JA県信連等預金残高	133,794 百万円
有価証券残高	5,871 百万円

## 組合員の皆さま・地域のお客さま

計数は、平成30年3月末現在です。なお、記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。記載内容、商品についてご質問がございましたら、お気軽にお声掛けください。



# 農業振興活動

---

## 農業者の所得増大・農業生産の拡大に向けた取組み

当JAふかやは、JAグループが目指す「創造的自己改革への挑戦」の基本目標である「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」を達成に向け、販売については、市場から信頼される産地維持のため、生産の現況把握と価格折衝に努めるとともに、増加傾向にある、加工・業務用需要に対応できる契約取引品目の提案など、販売先・販売方法の改善に取組みます。また、購買面では、農家手取りの最大化を目指した中で、肥料等の銘柄集約、土壌診断による適正施肥、農薬の大型規格品の取組みでのコスト低減等、トータル生産コストの低減を柱として、生産資材の価格引き下げに努めます。

これらの取組みを通し、中期3か年計画で策定したとおり、30年度までに販売品販売高の7%増額を目指します。

## 農業の担い手育成に向けた取組み

当JAふかやは、将来の農業の持続発展に向けて「担い手サポートセンター」や行政機関と連携し、担い手育成に積極的に取り組んでいます。

そのような中、本店配置としたTACによる出向く営農指導の強化を図り、新規就農・若手後継者の育成指導に努め、地域農業の活性化および営農意欲の向上を目指した営農指導・営農支援活動に取組みます。

さらに、担い手支援と生産販売戦略の実践強化を図り、営農経済センターおよび本支店が連携し、営農情報の提供をはじめ各種営農相談、低コスト資材の提案を行います。

併せて、金融面から農業の担い手を支援するため、「担い手金融リーダー」の設置など、担い手金融機能強化に努めます。

# 地域貢献活動

---

## 社会的責任や社会的貢献に対する考え方

当JAふかやは、貯金や融資等の信用事業から共済事業、購買事業、販売事業、指導事業など、各種事業の展開をつうじて、組合員の皆様への奉仕はもとより、地域の皆様に様々な事業機能やサービスを提供することにより、農業や地域経済社会の健全な発展に寄与することで社会的・公共的使命を果たしてまいります。

また、当JAは、地域社会の一員としての責任を自覚し地域社会に貢献する活動として、小学校への児童図書等の寄贈、交通安全運動、自治体との防災協定締結をはじめ、くらしの活動関係として、子ども110番等の防犯活動への取り組みなど地域社会に対する貢献活動や無料の法律・税務相談活動、年金友の会、共済友の会、女性部等の活動など、地域の各種行事や催事等への参画やJAの社会・文化的活動をとおし、少しでも地域社会の発展や活性化のお役に立ちたいと思っています。

今後とも協同組合運動の理念である「一人は万人のために、万人は一人のために」を念頭におき、より良き地域社会人として、組合員の皆様をはじめ地域社会の皆様と一緒に歩んで行きたいと思っています。

# トピックス

---

## **年金友の会（ゆうゆう会）「グラウンド・ゴルフ」A大会」の開催**

平成29年4月18日、熊谷スポーツ文化公園熊谷ドームにて開催しました。

## **「第16回通常総代会」の開催**

平成29年6月13日、深谷市民文化会館にて開催し、第16期事業報告等15議案について審議され、原案通り可決承認をいただきました。

## **「南部営農経済センター謝恩セール」の開催**

平成29年7月22日、JAふかや南部営農経済センターにて開催しました。

## **「農機大展示会」および「北部営農経済センター謝恩セール」の開催**

平成29年8月5日、JAふかや北部営農経済センターにて開催しました。

## **共済友の会「会員の集い」の開催**

平成29年8月19日、東京ディズニーリゾートへの集いを開催しました。

## **「組合長杯争奪マイルドバレーボール大会」の開催**

平成29年8月26日、寄居町立総合体育館「アタゴ記念館」にて開催しました。

## **「役員コンプライアンス研修会」の開催**

平成29年8月29日、全ての役員を対象として研修会を開催しました。

## **年金友の会（ゆうゆう会）・共済友の会「ゴルフ」A大会」の開催**

平成29年9月12日、岡部チサンゴルフ場にて年金友の会、共済友の会合同で開催しました。

## **年金友の会（ゆうゆう会）「ゲートボール」A大会」の開催**

平成29年9月19日、すばーく岡部にて開催しました。

## **「職員コンプライアンス研修会」の開催**

平成29年11月1日～2日・6日、全ての職員、パート、派遣職員を対象として3回にわけて研修会を開催しました。

## **年金友の会（ゆうゆう会）「会員の集い」旅行の開催**

平成29年11月13日～22日までの間、3班で千葉県安房 勝浦温泉への旅行を開催しました。

## **「アンパンマン交通安全キャラバン」の開催**

平成29年12月3日、深谷市花園文化会館アドニス大ホールにて開催しました。

## **「信用事業コンプライアンス研修会」の開催**

平成30年1月11日・12日、支店長、支店長代理、金融担当職員を対象として研修会を開催しました。

## **女性部連絡協議会「文化発表会」の開催**

平成30年1月25日、深谷市花園文化会館アドニス大ホールにて開催しました。

## **共済友の会「女性の集い」の開催**

平成30年2月13日、鎌倉探訪の旅を開催しました。

## **年金友の会（ゆうゆう会）「いきいきツアー」の開催**

平成30年2月22日、むさしの村「歌謡ショーとイチゴ狩り」のツアーを開催しました。

# リスク管理の状況

## 1. リスク管理の基本的な考え方

経済・金融の各種商品やシステムの複雑化と高度化が一段と進展し、IT技術の進歩が社会に大きな変革をもたらすようになった今日、JAを取り巻く経営環境は急速に変化しています。また、規制緩和の進展により、業態を超えた提携や異業種からの金融業務参入など、競争がますます厳しさを増しています。そのため、JAが抱えるリスクはかつてないほど大きく幅広いものとなっています。

JAが抱えるリスクには、信用リスクや市場リスクのように経営環境によるリスクと、事務リスクや情報資産リスクなどのように業務活動に伴い必然的に発生するリスクとがあります。JAは、とるべきリスクと回避すべきリスクとを的確に見極めて、安定的な経営を確保する必要があります。

当JAでは、JAバンクの基本方針に基づく「モニタリング」の実施や「各種のガイドライン」等を定めて内部統制を強化しています。

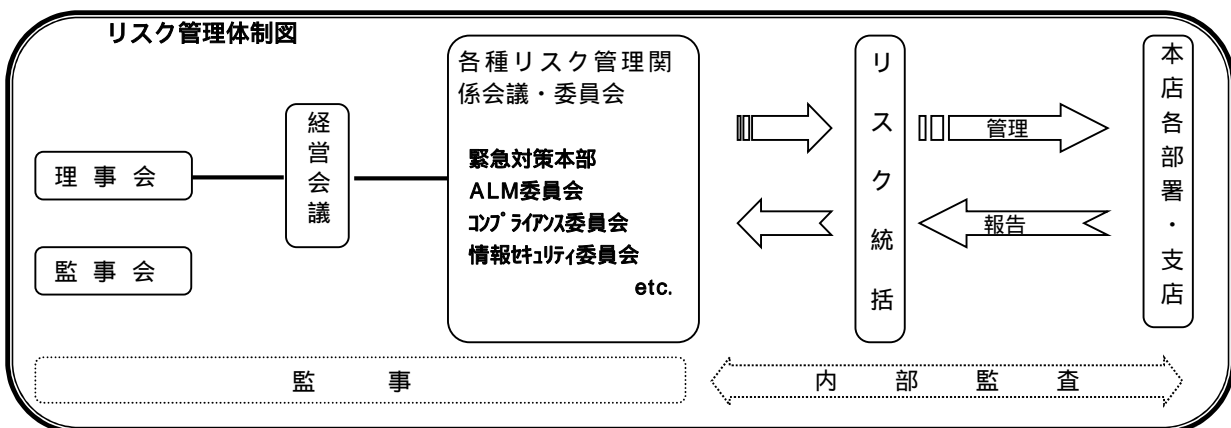
また、これらのリスクを総合的に管理、コントロールすべく、経営層をメンバーにした各種の委員会・会議等で組織横断的な協議ができるリスク管理体制としています。

このように、当JAをご利用する皆様が安心してお付き合いいただけるJAをめざして日々リスク管理態勢の向上に努めております。

## リスク管理体制

当JAでは、各種委員会・会議等でリスクの状況を検証するとともに、リスク管理・運営に関する方針を審議し、理事会で決定しています。

また、信用リスク管理の充実を図るための審査課を設置するとともに、ALM（Asset Liability Management：金融上のリスク管理手法の一つ）委員会や情報セキュリティ委員会等より、オペレーショナルリスクへの対応強化を図っております。



### 信用リスク管理（信用リスク：与信取引先の財務状況悪化等により損失を被るリスク）

当JAでは、資産の健全性を維持・向上させ、組合員・地域の皆様方に積極的な事業運営をしていくことを最重要課題としています。規程に基づく自己査定制度を根幹に、融資（推進）と審査とを分離した個別案件の審査・与信管理により牽制が働く体制としています。また、貸出資産全体からのポートフォリオ管理を行い、信用リスクが集中しないよう適切な管理を行っています。

この審査体制を支える人材の育成については、融資・審査業務の専門家の育成とともに、各役職務に応じた実践的な教育研修プログラムを実施し、体制の強化に努めています。

## 市場リスク管理（市場リスク：金利、株価等の変動により損失を被るリスク）

当ＪＡでは、このリスクに対しては、運用方針と資金バランスの適切な把握が最も重要であると考えています。よって、運用は、安全性と流動性を重視し、金利変動のヘッジ及び安定収益を確保するための資金ポートフォリオの構築という基本方針や取引極度を経営陣により決定し、定期的報告を実施するとともに、経営陣を含めたＡＬＭ委員会や運用会議等では、運用・調達構造の点検をして財務内容の安定に努めています。

また、運用においては、取引執行部門と事務・オペレーション部門とを分離し、牽制が効果的に働く体制を構築しています。

## オペレーショナルリスク管理

### （オペレーショナルリスク：内部管理上の問題や外部要因により損失が発生するリスク）

当ＪＡでは、オペレーショナルリスクを、流動性リスク、事務リスク、情報資産リスク、人事労務・不正に係るリスク、法務・コンプライアンスリスクに係るリスク、災害に伴うリスク、評判リスクなどを含む幅広いリスクであるとともに、このリスク管理がお取引いただく皆様との日々の信頼関係を築く上で最も基本となるものと考えております。

当ＪＡでは、このリスクを適切に認識・コントロールする体制の整備・充実に積極的に取り組んでおります。

### 流動性リスク管理：流動性リスクとは、財務内容の悪化などにより資金繰りがつかなくなるリ

スクです。当ＪＡでは、資金調達の構成や資金の流動性をＡＬＭ委員会で点検し、適正な資金流動性を確保しています。また、系統ＪＡグループ全体で対応する体制も整えています。

### 事務リスク管理：事務リスクとは、役職員の誤った事務処理や不正などにより損失を被るリ

スクです。当ＪＡでは、貯金、為替、貸出などの金融業務に加え、共済業務や経済業務まで多種多様な業務について、手続・権限の厳格化、機械化による手作業事務処理の削減、現金・現物の管理体制の強化、事務事故のデータベース化、内部監査、事務指導の充実に図り事務リスクの削減に努めています。

発生した事務事故などは、当ＪＡの全業務部署で共有し、再発防止を図っています。

### 情報資産リスク管理：情報資産リスクとは、システム障害や情報漏洩などにより損失を被るリ

スクです。当ＪＡでは、系統ＪＡグループの全国システムにいち早く移行するとともに、重要なシステム導入に当たっては経営陣を含む特別委員会を設置するなどしてテスト経過などを慎重に検討しています。万一システム障害が発生した場合の影響を極小化するため、インフラの２重化や障害時対応訓練等の実施など必要な対策を講じています。

取引先の情報や個人情報については、情報保護のため、システムへの不正侵入の防止策を講じるとともに、情報の機密性に応じた管理を行っています。

発生したシステム障害や情報漏洩などは、当ＪＡの全業務部署で共有し、再発防止を図っています。

## 2 . コンプライアンス（法令等遵守）態勢

「コンプライアンス」とは、一般的に「法令等遵守」と解釈され、JAが日常業務を遂行する上で関わってくる数多くの法令・規則等を遵守することはもちろんのこと社会的規範を全うし正しく行動することです。

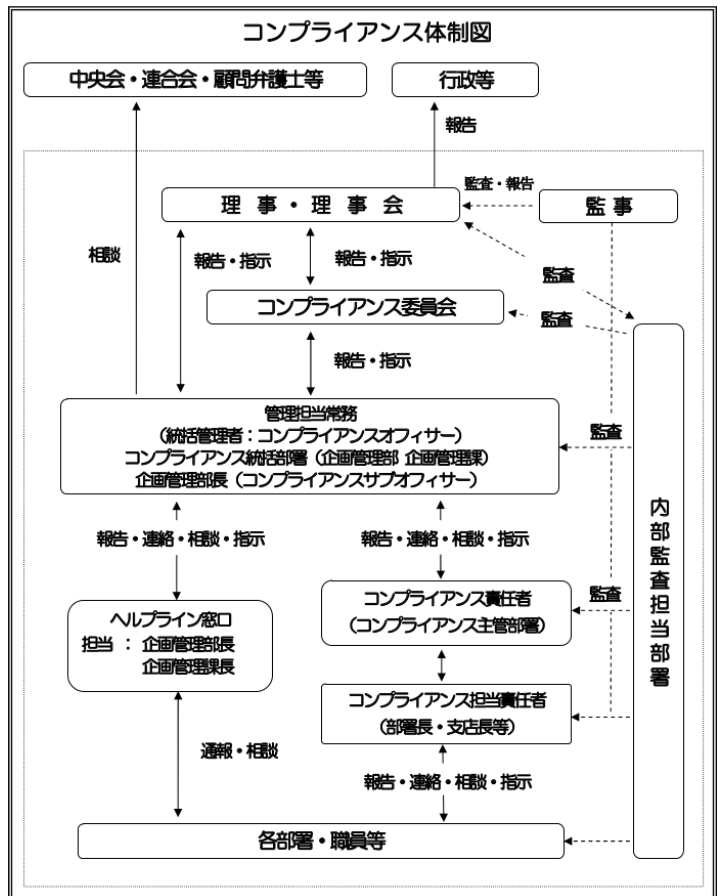
地域金融機関であり、農業者・組合員の相互扶助組織であるJAは、農業、地域経済・社会の健全な発展に寄与する使命を持っていることから、より高い公共性と社会的責任が求められています。

当JAでは、代表理事組合長以下役職員全員が日々の業務活動の中で「コンプライアンス」を着実に実践していくことが、組合員や地域社会から「信頼」される基本であると考え、経営の最重要課題と位置づけ取り組んでいます。

### コンプライアンス体制と運営

当JAでは、コンプライアンス統括部署を企画管理部として、経営陣を含むコンプライアンス委員会を設置するとともに、すべての部室課、支店等にコンプライアンス担当責任者を設置し、コンプライアンスの啓発活動や遵守状況のモニタリングや自店検査等を行っています。

年度ごとにコンプライアンス委員会で策定した「コンプライアンス・プログラム」を理事会で決定し、コンプライアンスの実践に取り組んでいます。また、コンプライアンスの組織風土を役職員一人ひとりに浸透させることが重要であることから、コンプライアンス委員会は、「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、全職員にこれを配布し周知させるよう各種会議や研修会等の機会を利用して指導しています。さらに、経営者自らも率先垂範してこの実践と指導に当たっています。



## 3 . 金融 A D R 制度への対応

### 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（金融部）

（電話：048-574-1157（月～金 午前9時～午後5時 金融機関の休業日除く）

#### 紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

- ・信用事業

埼玉弁護士会示談あっせん・仲裁センター

の窓口または埼玉県ＪＡバンク相談所（電話：０４８-８２３-７２３１）にお申し出ください。

- ・共済事業

一般社団法人 日本共済協会 共済相談所（電話：０３-５３６８-５７５７）

一般財団法人 自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部０１２０-１５９-７００）

公益財団法人 日弁連交通事故相談センター（電話：本部０５７０-０７８３２５）

公益財団法人 交通事故紛争処理センター（電話：東京本部０３-３３４６-１７５６）

最寄りの連絡先については、上記または の窓口にお問い合わせ下さい。

## ４．内部監査

内部監査は、経営目的を達成するための内部管理体制の適切性や有効性を、業務部門から独立した部門が検証し、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言を行うプロセスです。

当ＪＡでは、法令等を遵守し、適切なリスク管理体制を整備するうえで、内部監査機能の整備が必要不可欠との認識のもと、監査室を設置し、リスクの種類・程度に応じた監査計画に基づき、効率的かつ実効性のある内部監査の実現に努めています。

# 自己資本の状況

## 自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成30年3月末における自己資本比率は、21.62%となりました。

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(注)以下で使用している用語については、64ページの「自己資本比率の算定に関する用語解説一覧」をご参照下さい。

## 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,613百万円（前年度1,554百万円） （平成30年3月31日 現在）

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適切なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。